

平成20年8月22日

国土交通省河川局

河川の親水空間に関する緊急実態調査結果について<速報>

概要

去る7月28日に兵庫県都賀川において発生した局地的集中豪雨による水難事故を踏まえ、1級、2級河川における親水空間の状況、急な増水に対する安全対策等に関する実態把握のため7月30日付けで実施した「河川の親水空間に関する緊急実態調査」の結果について速報値としてとりまとめましたので、ご報告します。

なお、具体的な水難事故防止のための対応方針については、「気候変動に適應した治水対策検討小委員会」のもとに、新たに「中小河川における水難事故防止策検討WG」（座長：慶應義塾大学 岸由二 教授）を設置し、検討を実施する予定です。

今回の公表データはあくまでも速報値であり、今後修正があり得ることを予めご了承ください。

問い合わせ先 国土交通省 03-5253-8111 (代表)

03-5253-8448 (夜間直通)

[河川関係] 河川環境課

課長補佐 舟橋弥生 (内線35432)

係長 田中里佳 (内線35433)

全国の一級河川及び二級河川 21,106 河川(平成 19 年 4 月 30 日時点)のうち、今回の調査で回答が得られた河川は、全国で 20,123 河川 であった。そのうち、親水空間(1)のある河川は全国で 2,967 河川(14.7%) であり、親水空間があり、過去に急な増水による事故が発生する危険が認められた河川(2) は全国で 25 河川(0.1%) であった。今後は、地球温暖化に伴う局地的集中豪雨の発生の恐れが高まることを踏まえ、WGに図った上で、必要に応じ急な水位上昇などの詳細な実態把握を行っていききたい。

表1 回答が得られた河川数

全国	20,123
国管理	675
都道府県等管理	19,448

注)同一河川で管理者が異なる場合は、それぞれの河川を計上

表2 親水空間(1)のある河川数

	ア	イ	ア+イ	合計
全国 20,123	2,247 (11.2%)	490 (2.4%)	230 (1.1%)	2,967 (14.7%)
国管理 675	151 (22.4%)	67 (9.9%)	69 (10.2%)	287 (42.5%)
都道府県等 管理 19,448	2,096 (10.8%)	423 (2.2%)	161 (0.8%)	2,680 (13.8%)

(1)親水空間については、次のとおり定義した。

ア 水辺の楽校等河川に親しむ利用を目的として河川管理者が施設を設置している区域(川へのアクセス路、散策路・遊歩道、親水護岸など人と川との触れ合いの場を創出することを目的として設置された施設が存在している陸上部)

イ 河川に親しむ利用を目的として河川管理者が施設を設置した区域ではないが、河川に親しむ利用が日常的に観られる区域(キャンプ地としての利用が日常的にされているなどの区域)

ア+イ 一河川にア、イ両者を有しているもの(ただし、ア、イ単独に有しているものは含まない)

表3 親水空間があり、過去に急な増水による事故が発生する危険が認められた(2)河川数

	ア	イ	ア+イ	合計
全国 20,123	15 (0.1%)	4 (0.0%)	6 (0.0%)	25 (0.1%)
国管理 675	4 (0.5%)	1 (0.1%)	6 (0.8%)	11 (1.4%)
都道府県等 管理 19,448	11 (0.1%)	3 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (0.1%)

(2)過去に急な増水による事故が発生する危険が認められた河川については、次のとおり定義した。

河川管理者が把握する範囲において、急な増水による死亡事故が発生したことがある河川、死亡事故には至っていないが救出活動が行われた河川、及び車が取り残される等物的被害が生じたことがある河川

親水空間のある河川のうち、

急な増水に危険性を周知する啓発看板を設置している河川は全国で 523 河川(17.6%)、今後設置する予定の河川は全国で 818 河川(27.6%)

パトロール等を実施している河川は全国で 158 河川(5.3%)、今後実施する予定の河川は全国で 139 河川(4.7%)

警報装置を設置している河川は全国で 139 河川(4.7%)、今後設置する予定の河川は全国で 75 河川(2.5%) であった。

表4 親水空間のある河川のうち、安全対策を実施している河川数及び安全対策を実施していない河川で今後実施予定のある河川数

		- 河川情報入手先の現地での周知		- コンビニ等を活用した安全な河川利用に関する情報提供		- 河川管理者による啓発活動の強化		- 各地域における関係機関の連携強化		- 急な増水の危険性を周知する啓発看板の設置		- 急な増水時の多様な注意喚起方法の検討(パトロールの実施)		- 急な増水時の多様な注意喚起方法の検討(警報装置の設置)		- 急な増水時の多様な注意喚起方法の検討(その他)		- 川の安全講座等の促進		- 情報提供事業者等と連携した気象情報等のメール配信サービス活用の検討	
		事例あり	予定あり	事例あり	予定あり	事例あり	予定あり	事例あり	予定あり	事例あり	予定あり	事例あり	予定あり	事例あり	予定あり	事例あり	予定あり	事例あり	予定あり	事例あり	予定あり
全国	全体 2,967	507 (17.1%)	588 (19.8%)	474 (16.0%)	175 (5.9%)	1,390 (46.8%)	225 (7.6%)	392 (13.2%)	269 (9.1%)	523 (17.6%)	818 (27.6%)	158 (5.3%)	139 (4.7%)	139 (4.7%)	75 (2.5%)	145 (4.9%)	184 (6.2%)	84 (2.8%)	249 (8.4%)	653 (22.0%)	232 (7.8%)
	ア、 ア+イ 2,477	446 (18.0%)	519 (21.0%)	392 (15.8%)	149 (6.0%)	1,215 (49.1%)	194 (7.8%)	304 (12.3%)	253 (10.2%)	455 (18.4%)	748 (30.2%)	120 (4.8%)	124 (5.0%)	109 (4.4%)	67 (2.7%)	123 (5.0%)	162 (6.5%)	68 (2.7%)	238 (9.6%)	533 (21.5%)	209 (8.4%)
国 管理	全体 287	109 (38.0%)	68 (23.7%)	139 (48.4%)	30 (10.5%)	192 (66.9%)	23 (8.0%)	90 (31.4%)	49 (17.1%)	114 (39.7%)	52 (18.1%)	83 (28.9%)	41 (14.3%)	55 (19.2%)	40 (13.9%)	36 (12.5%)	28 (9.8%)	39 (13.6%)	34 (11.8%)	35 (12.2%)	36 (12.5%)
	ア、 ア+イ 220	89 (40.5%)	48 (21.8%)	109 (49.5%)	16 (7.3%)	148 (67.3%)	15 (6.8%)	62 (28.2%)	41 (18.6%)	83 (37.7%)	44 (20.0%)	58 (26.4%)	35 (15.9%)	38 (17.3%)	33 (15.0%)	29 (13.2%)	24 (10.9%)	28 (12.7%)	25 (11.4%)	24 (10.9%)	27 (12.3%)
都道府県 等 管理	全体 2,680	398 (14.9%)	520 (19.4%)	335 (12.5%)	145 (5.4%)	1,198 (44.7%)	202 (7.5%)	302 (11.3%)	220 (8.2%)	409 (15.3%)	766 (28.6%)	75 (2.8%)	98 (3.7%)	84 (3.1%)	35 (1.3%)	109 (4.1%)	156 (5.8%)	45 (1.7%)	215 (8.0%)	618 (23.1%)	196 (7.3%)
	ア、 ア+イ 2,257	357 (15.8%)	471 (20.9%)	283 (12.5%)	133 (5.9%)	1,067 (47.3%)	179 (7.9%)	242 (10.7%)	212 (9.4%)	372 (16.5%)	704 (31.2%)	62 (2.7%)	89 (3.9%)	71 (3.1%)	34 (1.5%)	94 (4.2%)	138 (6.1%)	40 (1.8%)	213 (9.4%)	509 (22.6%)	182 (8.1%)

注)・ - 、 - (パトロール、警報装置の設置)には、一部ダムによる取り組みも含む。

・今後の予定には、検討中も含む。

・ア、ア+イについては、1ページの(1)を参照。

親水空間があり過去に急な増水による事故が発生する危険が認められた河川のうち、
 急な増水に危険性を周知する啓発看板を設置している河川は全国で 25 河川(100.0%)
 パトロール等を実施している河川は全国で 10 河川(40.0%)、今後実施する予定の河川は全国で 3 河川(12.0%)
 警報装置を設置している河川は全国で 8 河川(32.0%)、今後設置する予定の河川は全国で 3 河川(12.0%) であった。

表5 親水空間があり過去に急な増水による事故が発生する危険が認められた河川のうち、安全対策を実施している河川及び安全対策を実施していない河川で今後実施予定のある河川数

		- 河川情報入手先の現地での周知		- コンビニ等を活用した安全な河川利用に関する情報提供		- 河川管理者による啓発活動の強化		- 各地域における関係機関の連携強化		- 急な増水の危険性を周知する啓発看板の設置		- 急な増水時の多様な注意喚起方法の検討(パトロールの実施)		- 急な増水時の多様な注意喚起方法の検討(警報装置の設置)		- 急な増水時の多様な注意喚起方法の検討(その他)		- 川の安全講座等の促進		- 情報提供事業者等と連携した気象情報等のメール配信サービス活用の検討	
		事例あり	予定あり	事例あり	予定あり	事例あり	予定あり	事例あり	予定あり	事例あり	予定あり	事例あり	予定あり	事例あり	予定あり	事例あり	予定あり	事例あり	予定あり	事例あり	予定あり
全国	全体 25	10 (40.0%)	9 (36.0%)	13 (52.0%)	2 (8.0%)	20 (80.0%)	1 (4.0%)	8 (32.0%)	4 (16.0%)	25 (100.0%)	- (-)	10 (40.0%)	3 (12.0%)	8 (32.0%)	3 (12.0%)	6 (24.0%)	3 (12.0%)	3 (12.0%)	4 (16.0%)	8 (32.0%)	1 (4.0%)
	ア、 ア+イ 21	9 (42.9%)	8 (38.1%)	11 (52.4%)	2 (9.5%)	18 (85.7%)	0 (0.0%)	8 (38.1%)	4 (19.0%)	21 (100.0%)	- (-)	9 (42.9%)	3 (14.3%)	8 (38.1%)	3 (14.3%)	6 (28.6%)	3 (14.3%)	3 (14.3%)	4 (19.0%)	8 (38.1%)	1 (4.8%)
国 管理	全体 11	8 (72.7%)	3 (27.3%)	9 (81.8%)	0 (0.0%)	10 (90.9%)	0 (0.0%)	7 (63.6%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)	- (-)	9 (81.8%)	0 (0.0%)	6 (54.5%)	0 (0.0%)	5 (45.5%)	0 (0.0%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)
	ア、 ア+イ 10	7 (70.0%)	3 (30.0%)	8 (80.0%)	0 (0.0%)	9 (90.0%)	0 (0.0%)	7 (70.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)	- (-)	8 (80.0%)	0 (0.0%)	6 (60.0%)	0 (0.0%)	5 (50.0%)	0 (0.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)
都道 府県 等 管理	全体 14	2 (14.3%)	6 (42.9%)	4 (28.6%)	2 (14.3%)	10 (71.4%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	4 (28.6%)	14 (100.0%)	- (-)	1 (7.1%)	3 (21.4%)	2 (14.3%)	3 (21.4%)	1 (7.1%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	4 (28.6%)	6 (42.9%)	0 (0.0%)
	ア、 ア+イ 11	2 (18.2%)	5 (45.5%)	3 (27.3%)	2 (18.2%)	9 (81.8%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	4 (36.4%)	11 (100.0%)	- (-)	1 (9.1%)	3 (27.3%)	2 (18.2%)	3 (27.3%)	1 (9.1%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)	4 (36.4%)	6 (54.5%)	0 (0.0%)

注) ・ - 、 - (パトロール、警報装置の設置)には、一部ダムによる取り組みも含む。

・今後の予定には、検討中も含む。

・ア、ア+イについては、1ページの(1)を参照。